

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本一也

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原功二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 小笠原功二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	932,413	940,343	2,011,061
経常利益又は経常損失() (千円)	21,298	26,595	1,754
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	7,845	20,244	36,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,757	17,395	36,727
純資産額 (千円)	1,299,256	1,347,924	1,331,226
総資産額 (千円)	1,691,723	1,707,616	1,723,920
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.09	2.82	5.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	78.4	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,503	105,542	200,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,399	15,967	133,738
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,287	13,622	70,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,038,875	1,070,332	994,380

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	4.98	3.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第25期第2四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナピラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等の開発及び保守	当社、株式会社デジタルアセットマーケット
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営管理ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ピーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社インタートレードヘルスケア

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、暗号資産プラットフォーム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び機能性食材であるハナピラタケの健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」の3つです。

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2023年9月期 (前第2四半期)		2024年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	932	100.0	940	100.0	100.9
金融ソリューション事業	735	78.9	750	79.9	102.0
ビジネスソリューション事業	120	13.0	131	13.9	108.4
ヘルスケア事業	75	8.1	58	6.2	77.4
営業利益	75	-	61	-	81.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	7	-	20	-	258.1

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第2四半期の業績は、主力の金融ソリューション事業及びビジネスソリューション事業で若干の増収があったものの、ヘルスケア事業の減収により、連結売上高は前年同期比100.9%の940百万円とほぼ横ばいとなりました。また損益面においては、営業利益は18.6%減益の61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社である株式会社デジタルアセットマーケットツ（以下、「デジタルアセットマーケットツ」）の持分法による投資損失87百万円を計上したことにより26百万円の経常損失となったものの、デジタルアセットマーケットツが第三者割当増資を行い、持分変動利益58百万円を計上したことにより、20百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社及びデジタルアセットマーケットの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	750百万円(前年同期比 102.0%)
セグメント利益	240百万円(前年同期比 103.4%)

当第2四半期においては、既存顧客へのパッケージ導入案件や受託開発案件の増加等により、売上高は前年同期比102.0%の750百万円となりました。損益面は増収の影響により前年同期比103.4%の240百万円のセグメント利益となりました。

特許の取得や研究開発等も行いながらFinTech時代の金融システム分野において、さらなる成長を目指してまいります。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ピーエス・ジェイの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	131百万円(前年同期比108.4%)
セグメント損失	4百万円(前年同期は10百万円のセグメント損失)

当第2四半期においては、経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e2』における既存顧客からの追加開発の案件などにより、売上高は前年同期比108.4%の131百万円、損益面においては、増収の影響により、前年同期10百万円のセグメント損失から、4百万円のセグメント損失に改善しました。

引き続き、継続取引が期待できる既存顧客からのリピート案件や新規顧客獲得に向けて営業活動を行ってまいります。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社及び株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当第2四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	58百万円(前年同期比77.4%)
セグメント損失	22百万円(前年同期は19百万円のセグメント損失)

当第2四半期においては、ハナピラタケ製品のOEMによる売上が前年同期に比べ減少したことにより、売上高は前年同期比77.4%の58百万円と減収になりましたが、損益面においては、減収の影響があったものの、研究開発費等の販管費の削減により、セグメント損失は、前年同期19百万円のセグメント損失から22百万円のセグメント損失と若干の悪化に留まりました。

特定の成分を含む健康食品を摂取した消費者に健康被害が起きた問題に由来する市場環境の悪化を懸念しているものの、機能性表示食品の届出番号の取得により、商品パッケージに科学的根拠に基づいた機能性を明記し、消費者により訴求力の高い商品を提供していくことは、商品の認知度向上、販売の拡大に寄与するという方針に変更がないため、スケジュールに遅れは生じるものの、引き続き、機能性表示食品の取得に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態

当第2四半期末の総資産額（負債純資産合計）は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、1,707百万円となりました。自己資本比率は78.4%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は430.9%となっております。

（資産）

資産合計1,707百万円のうち、現金及び預金が1,070百万円（構成比62.7%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形、売掛金及び契約資産181百万円（構成比10.6%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）43百万円（構成比2.5%）、投資有価証券173百万円（構成比10.2%）となっています。

なお、総資産額が前連結会計年度末に比べ16百万円減少した主な要因は、現金及び預金が75百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が92百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計359百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が176百万円（負債純資産合計に対する構成比10.3%）となっております。

なお、負債合計が前連結会計年度末に比べ33百万円減少した主な要因は、買掛金の減少29百万円、長期借入金の減少10百万円等によるものです。

（純資産）

純資産合計1,347百万円の主な内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金996百万円、利益剰余金1,040百万円、自己株式95百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、1,070百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは105百万円の収入（前年同期は105百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益32百万円、売上債権の減少額92百万円、持分法による投資損失87百万円であり、主な減少要因は、持分変動利益58百万円、棚卸資産の増加額13百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の支出（前年同期は12百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出16百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出（前年同期は88百万円の収入）となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出10百万円、リース債務の返済による支出3百万円等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、29百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		7,444,800		1,478,433		794,264

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.74
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	東京都千代田区霞が関3-2-1	718,700	10.00
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	303,200	4.22
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	230,400	3.20
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	200,000	2.78
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	176,500	2.46
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部	174,888	2.43
山口 文明	東京都杉並区	151,300	2.11
西本 かな	東京都新宿区	125,500	1.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	101,500	1.41
計		3,528,388	49.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,183,500	71,835	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,835	

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,380	1,070,332
受取手形、売掛金及び契約資産	273,544	181,284
商品及び製品	10,416	10,171
仕掛品	14,603	27,681
原材料及び貯蔵品	4,407	5,443
その他	58,167	64,688
貸倒引当金	246	246
流動資産合計	1,355,272	1,359,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,758	5,753
工具、器具及び備品（純額）	16,305	25,697
リース資産（純額）	10,620	7,405
有形固定資産合計	30,684	38,856
無形固定資産		
ソフトウェア	3,640	2,850
その他	364	364
無形固定資産合計	4,005	3,215
投資その他の資産		
投資有価証券	199,602	173,846
繰延税金資産	6,570	5,467
敷金及び保証金	124,370	123,370
その他	15,267	15,357
貸倒引当金	11,851	11,851
投資その他の資産合計	333,959	306,190
固定資産合計	368,648	348,261
資産合計	1,723,920	1,707,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,446	55,386
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,040	20,040
リース債務	6,313	5,532
未払法人税等	20,612	24,509
契約負債	18,001	25,993
その他	61,322	59,022
流動負債合計	310,737	290,484
固定負債		
長期借入金	66,600	56,580
リース債務	5,639	2,850
退職給付に係る負債	9,684	9,777
その他	33	-
固定負債合計	81,956	69,207
負債合計	392,694	359,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	996,567	996,567
利益剰余金	1,060,799	1,040,554
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	1,319,170	1,339,415
新株予約権	697	-
非支配株主持分	11,359	8,509
純資産合計	1,331,226	1,347,924
負債純資産合計	1,723,920	1,707,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	932,413	940,343
売上原価	623,613	602,178
売上総利益	308,800	338,164
販売費及び一般管理費	233,124	276,532
営業利益	75,675	61,632
営業外収益		
受取利息	4	5
雑収入	129	193
営業外収益合計	134	199
営業外費用		
支払利息	766	744
持分法による投資損失	96,340	87,574
その他	1	107
営業外費用合計	97,109	88,426
経常損失()	21,298	26,595
特別利益		
持分変動利益	42,223	58,216
新株予約権戻入益	45	697
固定資産売却益	100	-
特別利益合計	42,368	58,913
税金等調整前四半期純利益	21,069	32,317
法人税、住民税及び事業税	15,128	13,819
法人税等調整額	1,183	1,103
法人税等合計	16,312	14,922
四半期純利益	4,757	17,395
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,087	2,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,845	20,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	4,757	17,395
四半期包括利益	4,757	17,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,845	20,244
非支配株主に係る四半期包括利益	3,087	2,849

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,069	32,317
減価償却費	13,402	8,023
ソフトウェア償却費	1,866	789
その他の償却額	3,120	681
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,300	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	655	92
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	766	744
固定資産除売却損益(は益)	100	-
持分変動損益(は益)	42,223	58,216
新株予約権戻入益	45	697
持分法による投資損益(は益)	96,340	87,574
売上債権の増減額(は増加)	95,819	92,259
棚卸資産の増減額(は増加)	34,448	13,869
その他の流動資産の増減額(は増加)	16,077	5,414
仕入債務の増減額(は減少)	1,971	29,059
未払金の増減額(は減少)	2,794	457
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	537	76
未払消費税等の増減額(は減少)	16,147	444
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,788	5,704
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,056	-
その他	3,864	3,602
小計	124,933	117,234
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	763	744
法人税等の支払額	18,670	13,255
法人税等の還付額	-	2,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,503	105,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,474	16,195
有形固定資産の売却による収入	100	-
長期前払費用の取得による支出	4,024	771
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,399	15,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	3,340	10,020
リース債務の返済による支出	8,472	3,569
その他	99	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,287	13,622
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,391	75,952
現金及び現金同等物の期首残高	857,483	994,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,038,875	1,070,332

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	38,757千円	41,664千円
給与手当	67,285千円	68,370千円
減価償却費	1,759千円	991千円
研究開発費	8,198千円	29,385千円
退職給付費用	4,746千円	4,228千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	1,038,875千円	1,070,332千円
現金及び現金同等物	1,038,875千円	1,070,332千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネス ソリューション 事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	735,805	120,920	75,687	932,413	-	932,413
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	9	9	9	-
計	735,805	120,920	75,696	932,422	9	932,413
セグメント利益又は損失 ()	232,538	10,540	19,209	202,788	127,112	75,675

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 127,112千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネス ソリューション 事業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	750,734	131,032	58,576	940,343	-	940,343
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	30	30	30	-
計	750,734	131,032	58,607	940,374	30	940,343
セグメント利益又は損失 ()	240,341	4,858	22,424	213,059	151,427	61,632

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 151,427千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	22,456	28,610	75,687	126,754	126,754
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	713,349	92,310	-	805,659	805,659
顧客との契約から生じる収益	735,805	120,920	75,687	932,413	932,413
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	735,805	120,920	75,687	932,413	932,413

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	計	
一時点で移転される財又はサービス	103,528	27,155	58,576	189,259	189,259
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	647,206	103,877	-	751,083	751,083
顧客との契約から生じる収益	750,734	131,032	58,576	940,343	940,343
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	750,734	131,032	58,576	940,343	940,343

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	1円09銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,845	20,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,845	20,244
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2021年9月16日開催の取締役会決議による第6回新株予約権(普通株式232,400株)は、行使条件を充足しないことが確定し、2023年11月22日をもってすべて消滅しております。

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤大佑

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤勇貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。